

〔査読論文〕

移住による人口置換がもたらす 地域社会の機能

——住民基本台帳移動報告を利用した分析——

堀 内 史 朗

アブストラクト

日本の多くの地域社会が、転入者の増加による地域社会の各種機能の維持・向上に期待している。しかしその地域からの転出者がいることもまた、地域社会を刷新することで各種機能の維持・向上に貢献するのではないか。本稿は、地域社会の各種指標を近似するものとして、市区町村単位で集められた住民基本台帳移動報告などの公開データを用いた分析をおこなう。地域社会の転出入率（転入者数と転出者数の和を総人口で除した比率）が、各種機能に与える影響を重回帰分析によって確認した。その結果、人口規模が小さい市町村の地域社会においては、転出入率が高いほど自殺率が低く、合計特殊出生率が高い傾向があった。人口規模が大きい市区町村の地域社会においては、転出入率が高いほど自殺率が高く、合計特殊出生率が低い傾向があるが、同時に転入超過率が高く、政令指定市区を除くとゴミのリサイクル率が高い傾向にあった。従来は人口の置換があることが地域社会に負の影響を及ぼすことが想定されてきたが、正の影響もあり得ることが分かった。このことを踏まえ、将来的な住民と転出入者の共助のあり方について考察する。

Abstract

Many local communities, within municipalities such as cities, districts, towns, and villages in Japan, are trying to improve their performances by increasing the number of immigrants to those areas. However, it may be hypothesized that the presence of emigrants from the local communities may also be necessary for the renewal and improving their performances. In this paper, we approximated the population displacement rate of local communities (the ratio of the sum of the number of immigrants and emigrants divided by the total population) by the data of local municipalities using publicly available data, and then confirmed the impact of the migration rate on the performance of each local community through multiple regression analysis. As a result, in local communities of municipalities with small population size, the higher the migration rate, the lower the suicide rate and the higher the total fertility rate tended to be. In local communities of municipalities with large population size, the higher the migration rate, the higher the suicide rate and the lower the total fertility rate, but at the same time, the excess migration rate was high, and the waste recycling rate was high except for the cases of districts. Traditionally, it has been assumed that the presence of population displacement has a negative impact on local communities, but the present paper shows it can also have a positive impact. Based on these findings, we will discuss the future of mutual aid among residents and migrants.

I はじめに

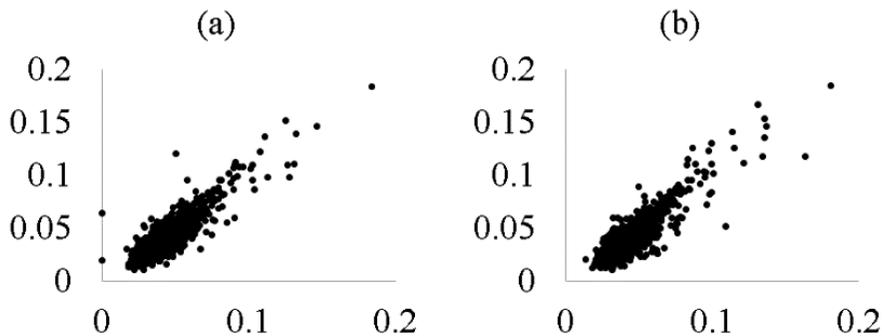
私たちは普段の生活の中で様々な地域課題に直面する。その解決のために、自力(自助)、行政サービス(公助)だけでなく、住民たちの自治(共助)が期待されてきた。従来は、自治会や町内会などの地域に根付いた組織による共助が機能してきた側面もあった。互いに顔見知りで、メンバーシップが固定された小集団では、逸脱者への監視・懲罰が機能することもあって、助け合いや共有財の管理などが可能になることが理論的にも示されている(Olson 1965 = 1996; Axelrod 1984 = 1987; Ostrom 1990)。

しかし、人口減少やライフスタイルの変化もあって、こうした従来型の地縁組織による課題解決が困難になってきている。人口減少が深刻な農山漁村では、共助の担い手の数自体が逼迫してしまっている。人口減少がそれほど深刻でない地方都市などでも、働き方の変化などで日中は人が家におらず、共助の担い手は十分でない。住民の地域社会への関心を引き止めるのも困難である。大都市では、多くの住民が自治会・町内会などに未加入のマンション住まいであり、昔からの地域のつながりから隔離している。今日においても、古くからの住民が自治会・町内会などに積極的に参加して共助を維持している地域もある。しかし、古くからの顔なじみだけで構成された組織が、えてして身内だけの狭い価値観での判断やよそ者の排除をおこない、新参者や若者の意見が通りにくくなり、組織の新陳代謝が起こらなくなることもある。

人口減少やライフスタイルの変化に合わせて、身近な範囲での課題解決を進めるためには、住民たちが、外部から様々な人を呼び巻き込んで互いに協力することが求められる。観光客やボランティアなどのように、ある一時期にそこを訪れる人が、地域課題の解決に貢献することがある(堀内2020a)。しかし、より本質的な課題解決のためには、一時滞在者ではなく、そこに移住してくる人のほうが、実効性や責任感が伴う点で有効であろう。そのような背景もあって、各都道府県・市区町村が、移住者を呼び込もうと魅力の発信をおこなっている(総務省2021)。

以上の議論に関連して参考になるのが社会関係資本(social capital)の理論である。それ以前まで様々な議論されてきた社会関係資本について、ロバート・パットナムは「結束型」と「橋渡し型」の二タイプに整理した(Putnam 2000 = 2006)。結束型社会関係資本は、互いに知り合いで外部に閉ざされた小さな社会で得られるものであり、互いへの安心感や犯罪抑止の機能などが期待される反面、外部者に対する敵愾心などももたらしてしまう。適度に外部の人間との繋がりがあることで得られる橋渡し型社会関係資本があることで、見知らぬ他者に対する信頼感が生まれ、多様な人が議論する民主主義がうまくいくと考えられている。昔からの住民だけが造り上げる地域社会で可能になるのが結束型社会関係資本、移住者を巻き込んで可能になるのが橋渡し型社会関係資本とみなせるだろう。移住者を呼び込むことは、単に人口を維持することだけでなく、橋渡し型社会関係資本を期待してのことである。

以上のような背景を踏まえ、本稿で考えたいのは、地域へ移住してくる者(転入者)だけでなく、他地域へと移住していく者(転出者)のことである。以前からそこにいた人、あるいは移住してきた人が、また別の地域へ転出してしまったら、その地域においては人口の喪失とみなされがちである。だが当然のことではあるが、転出者は別の地域にとっては転入者である。転入者と同じ数だけ転出者はいる。全ての地域が転入者を獲得し、転出者を抑止しようとするならば、それは限りある人口を奪い合う、誰かが得をすれば誰かが損をするゼロサムゲームである。じっさいのところ、転出者が以前に住んでいた地域と完全に縁がなくなるとは限らない。しばらく都会などで暮らして後にUターンして地元で貢献する可能性もあるし(山口2018)、いちど暮らした地域への関係人口として貢献してくれる可能性もある(田中2021)。そして、転出入を通しての人口の置き換えわりがあることそれ自体が、その地域における人間関係の風通しを良くして、転入してきた者が自分たちの意見を主張しやすくなり、転出していった者も地域



各点は各市区町村を表す。(a) 2010年, (b) 2015年。

図1 転出率（横軸）と転入率（縦軸）

との関わりを維持できるなどの効果があるかもしれない。

図1は、2010年と2015年の住民基本台帳移動報告と国勢調査を利用して、各市区町村の転出率（転出者数/総人口）、転入率（転入者数/総人口）の相関を示している。なお両年の住民基本台帳移動報告に記載されている転出者・転入者は日本国籍者に限定されているため、母数の総人口は日本国籍者数とした。図から、転出率が高い市区町村ほど転入率も高いことがわかる。より多くの転入者数を招くためには、その地域から多くの転出者数が必要と言えるのではないか。転入者だけでなく転出者がいることが、地域を良くする可能性もある。しかし、こうした枠組みで、転入だけでなく、転出による、あるいは移住による人口置換そのものがその地域にもたらす効果について、これまで十分に分析がされてこなかった。

II 移住による人口置換と地域社会

この節では、転入と転出が、つまり移住による人口置換があることが、地域社会に与える影響についての先行研究を紹介する。

日本国内で急速な都市人口の拡大があったのは1960-70年代の高度経済成長期のころであるが、それ以前から、あるいは以後も地方から都市への移住が起きている。2000年以降には日本では新自由主義的な政策が展開され、各都市が魅力を高めようと再開発を進めてきた結果、人口の都心回帰が続いている。大都市は、転入者が多く、近所付き合いは希薄であり（鯨坂ら2019）、特に流動性の高い学生などについては、近所付き合いなどは希薄と考えられる。しかし崧本（2021）は大阪市北区にある中崎町において、昔からそこに暮らしてきた人が専門学校に通う留学生を巻き込んで地域イベントを活性化させた事例を紹介している。趣味などでつながる友人関係は都市の方が豊富である（赤枝2015）。都心部に移住してきたアーティストと地元住民が協力して社会的弱者を巻き込んだアートイベントを進めている事例もある（Horiuchi 2022）。

都市周辺では郊外住宅地が開発されてきた。狭隘な敷地面積しか持たず、人生双六の途中として位置づけられ高い転出入率を示した地域もある（西山2010）。郊外住宅地においては、近所付き合いなどの社会関係が希薄であることが多い。特に高度経済成長期に急速に開発された郊外住宅地は、入居者の年齢構成が一様であるため、これから急速に人口減少・高齢化、それに伴う弊害が進むことが懸念されている（石田2018）。しかし近年に開発された郊外住宅地において移住者たちが積極的に自治会に参加し、ボランティア活動をしているという報告もある（濱崎2019）。

多くの農山漁村は人口減少に苦しんできており、「限界集落」という言葉も生まれた(大野2005)。だが、それまで住んでいた人がただいなくなってきたわけではなく、外部から転入してきた人もいる。特に東日本大震災による原子力発電所の事故や、近年では新型コロナウイルス感染症の蔓延など、都市がもたらす諸問題を避けるため、自給自足的な生活にあこがれて、あるいは地方だからこそできる仕事や子育て環境を求めて地方への移住をする層が一定数いる(小田切・筒井2016)。移住してきた人が、必ずしもその地域に定着するわけではない。仕事が成功しない、あるいは人間関係が面倒で転出していく人もいる。だが、地方の人間関係を活かしつつ都市住民をも巻き込む地域の枠を超えた社会関係を創り上げることに成功している移住者もいる(沼尾2016)。また、農山漁村から転出した人が、その地域と完全に無縁になるとは限らず、祭りの時期などに住民たちと協力する転出者もいる(大久保ら2013)。

以上のように、移住による人口置換がその地域に与える影響について、様々な事例報告があるが、異なる地域を客観的なデータによって比較した研究は少ない。日本人の移住を客観的に分析するためのデータとしては住民基本台帳移動報告が有用である。このデータには、市区町村単位の人々の移住について月単位でまとめられている。ここまで議論してきた地域社会よりも、市区町村の方が範囲は広いと考えるのが普通であろう。だが、市区町村内で大きく地域社会の実態に差がないと考えるのなら、地域社会の近似値としてこのデータを扱うのは無理がないと考えられる。

住民基本台帳移動報告のデータを使っての研究をいくつか紹介する。伊藤(2006)は、都道府県間の移住を分析して、時代が経つにつれ人々の移動要因が所得を求めてのものではなくなっていることを報告している。森(2017)は、東京都特別区周辺の人々の移動の傾向を分析して、近年の都心回帰の傾向について示している。谷垣(2018)は、人口減により消滅可能性が高いとされる市町村のなかで、財政力指数・農林漁業売上が高く、幼稚園・診療所などが多い市町村が多くの転入者を獲得することを示している。ただこれらの分析は、転入ないし転出を従属変数として扱っている。管見の限り、転入・転出を、独立変数として捉え、それらが地域社会の各種機能に与える影響を分析した研究は見つからない。

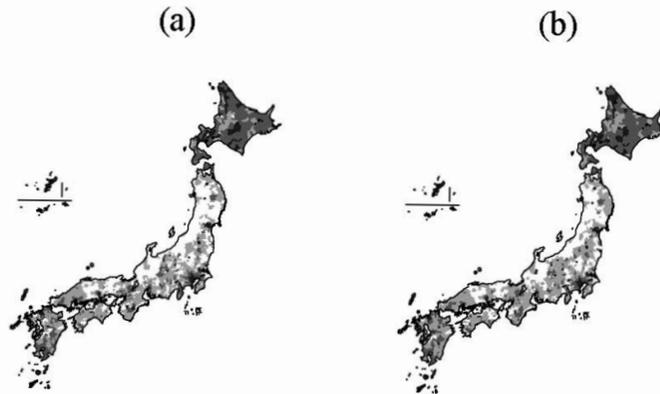
本稿は、転出入による人口置換があることが、その地域社会の橋渡し型社会関係資本を可能にし、地域社会の各種機能を向上するという仮説を検証する。各種機能として、後述するように、転入超過率、自殺率、合計特殊出生率、ゴミのリサイクル率を扱う。

Ⅲ データで見る転出入率と地域

本稿は、転出・転入が、地域社会に与える影響を住民基本台帳などのデータによって分析する。まずは、各市区町村における転出入率を調べる。本稿における転出入率とは、その市区町村の転入者数と転出者数の和を、その市区町村の人口で除した値である。この値が大きいほど、その市区町村において人口の入れ替わりが多く起こっていることになる。計算に当たっては、住民基本台帳移動報告と国勢調査のデータを用いる。扱うのは2010年と2015年である。2020年のデータについては、本稿執筆時点において国勢調査が公開されておらず、また新型コロナウイルス感染症の蔓延を踏まえると、従来とは異なる枠組みでの分析が必要と考えられるため、今回は扱わなかった。なお2010年と2015年の住民基本台帳移動報告については、上述したように、公開されている転入者数・転出者数について日本人のみが記載されていた。そこで、転出入率を計算するにあたっての分母を日本国籍者数とする。表1に示すのは、2010年・2015年の転出入率の記述統計量である。どちらの年もほぼ同じ傾向であることが分かる。なお、2015年については、福島第一原子力発電所の事故の影響で、福島県6町村が国勢調査における人口数が過少であった。データから省いている。

表 1 転出入率の記述統計量

年	N	平均値	中央値	最小値	最大値
2010年	1900	0.074	0.065	0.031	0.368
2015年	1890	0.073	0.065	0.030	0.360



転出入率が高い市区町村から5段階(0.20以上, 0.20-0.10, 0.10-0.07, 0.07-0.05, 0.05未満)で色を濃く表示している。

図 2 転出入率の市区町村地図

表 2 人口, 人口密度, 平均年齢, 転出入率の相関係数。左が2010年, 右が2015年。

	人口密度	平均年齢	転出入率
人口	0.513 / 0.533	-0.440 / -0.456	0.172 / 0.160
人口密度		-0.415 / -0.442	0.515 / 0.495
平均年齢			-0.368 / -0.382

また図 2 は, 2010年, 2015年の各市区町村の転出入率を示した日本地図である。北海道内の市区町村において転出入率が高い場所が目立つが, 東京都周辺など都市圏でも高い傾向がある。それ以外にも, 転出入率が高い市区町村が各地で点在している。

転出入率以外に, 地域社会の各種機能に影響する変数として, 人口, 人口密度, 平均年齢を考える。なおこのデータには外国籍者も含んでいる。表 2 に, 2010年, 2015年それぞれにおける, 人口・人口密度・平均年齢・転出入率のピアソン相関係数行列を示す。どちらの年においても人口が多く, 人口密度が高く, 平均年齢が低い市区町村ほど転出入率が高い。どの変数間においても関係がないという帰無仮説は $P < 0.001$ で棄却される。なおデータ数が十分ある中で相関係数は最大で 0.5 程度であるため, これら 4 変数を重回帰分析で同時に投入しても多重共線性の問題は生じないと考える。

ここから人口・人口密度・平均年齢と転出入率が, 地域社会の各種機能に及ぼす影響を分析する。ただし, 同じ市区町村という行政区分であっても, その市区町村の人口規模によって内包される地域社会の意味も変わってくるであろう。そこで 2010年・2015年それぞれの市区町村を, 10,000 人未満, 10,000 人以上 30,000 人未満, 30,000 人以上 100,000 人未満, 100,000 人以上の 4 グループに分けた。各グループの市区町村数を示したのが表 3 である。4 グループがおおよそ同じ数である。以下, すべての市区町村を

表3 市区町村の人口規模と数

年	10,000人以上		30,000人以上	
	10,000人未満	30,000人未満	100,000人未満	100,000人以上
2010年	481	463	555	401
2015年	506	442	547	395

表4 転入超過率に各独立変数が与える影響(標準化偏回帰係数)

年	変数	人口規模				
		全部	10,000人未満	10,000人以上 30,000人未満	30,000人以上 100,000人未満	100,000人以上
2010	N	1900	481	463	555	401
	人口	0.027	-0.018	-0.039	0.053	0.037
	人口密度	0.083**	0.115*	0.103*	-0.014	-0.096
	平均年齢	-0.389***	-0.204***	-0.338***	-0.276***	-0.147**
	転出入率	0.099***	-0.001	0.089#	0.377***	0.496***
	R ²	0.244	0.060	0.199	0.327	0.259
2015	N	1890	506	442	547	395
	人口	0.030	0.067	-0.052	0.028	0.101**
	人口密度	0.164**	0.064	0.155**	0.015	0.074
	平均年齢	-0.414***	-0.195***	-0.515***	-0.285***	-0.149***
	転出入率	0.106***	0.072	-0.077	0.479***	0.579***
	R ²	0.338	0.068	0.318	0.485	0.537

#P<0.1, *P<0.05, **P<0.01, ***P<0.001。

合わせたデータ、及び表3に挙げた各グループについて分析をおこなう。なお、指数によって扱う市区町村数が同じではない。市区町村によっては、公開していない指数があるためである。以下、それぞれの指数を分析する際に説明する。

まず、どの市区町村にとっても喫緊の課題である、社会移動による人口増加を考える。指標として、転入超過数(転入者数から転出者数を引く)をその市区町村の人口(日本国籍者)で除した値である転入超過率を扱う。転出入率と転入超過率は、どちらも転出者数と転入者数を用いたデータではあるが、両者の相関は自明ではない。各年について、転入超過率を従属変数として、人口、人口密度、平均年齢、転出入率を独立変数とする重回帰分析をおこなった。各独立変数の標準化偏回帰係数を示すのが表4である(以下の表についても同様に標準化偏回帰係数を示す)。

表4を見ると、全体的には、人口密度が高く、平均年齢が低く、そして転出入率が高い市区町村ほど転入超過率が高い傾向にある。年度・人口規模ごとに見ると、2015年の100,000人以上の市区町村を除いて、人口は統計的に有意な影響を及ぼしていない。人口規模が30,000人未満の市区町村において、人口密度が高いほど転入超過率は大きくなる。人口規模によらず平均年齢が低いほうが、転入超過率は大きくなる。これら効果を差し引いても、人口規模が30,000人以上の市区町村において、転出入率が高いほど、転入超過率が高くなる傾向がある。

次に自殺率を従属変数とする分析をおこなう。その地域における人々の孤立の状態を表す指数として、自殺率を使うことは妥当と考えられる(Durkheim 1897 = 1985)。ただ自殺率は性・年齢によって異なるため、単純に市区町村で自殺者数や自殺率を調べると、その市区町村の在住人口における性・年齢の効果が大きく出てしまう。そこで、各市区町村の性別・年齢階梯別(19歳以下、それ以上は10歳刻み)

表 5 調整済み自殺率に各変数が与える影響 (標準化偏回帰係数)

年	変数	人口規模				
		全部	10,000人未満	10,000人以上 30,000人未満	30,000人以上 100,000人未満	100,000人以上
2010	N	1876	456	463	556	401
	人口	-0.038	0.025	0.004	0.016	-0.096*
	人口密度	0.017	-0.090 [#]	-0.122*	-0.099 [#]	-0.035
	平均年齢	0.128***	-0.015	0.158**	0.242***	0.358***
	転出入率	-0.055 [#]	-0.138**	0.053	0.101 [#]	0.120 [#]
	R ²	0.026	0.018	0.041	0.047	0.118
2015	N	1860	476	442	547	395
	人口	0.011	0.132**	0.046	0.065	0.018
	人口密度	-0.039	-0.108*	0.004	-0.109 [#]	-0.121 [#]
	平均年齢	0.115***	0.026	0.205**	0.312***	0.301***
	転出入率	0.042	0.042	0.137*	0.115 [#]	0.202**
	R ²	0.011	0.011	0.021	0.076	0.063

[#]P<0.1, *P<0.05, **P<0.01, ***P<0.001。

の自殺者数を、その性別・年齢階梯別人数で除して、その当時の全国の人口年齢構成で調整した性・年齢調整自殺死亡率(以下、調整済み自殺率)を計算した。なお自殺は稀なケースであるため、人口規模によっては0人となる。2010年データについて、市区町村の人口をx、自殺者数をyとすると、 $R^2 = 0.91$ の回帰式 $y = 0.0002x + 0.8279$ が得られる。この式から、1人以上が自殺することが予測される人口が861人となる。そこで本稿は人口1,000人以上の市区町村をデータとして扱う。そのため人口10,000人未満市区町村のデータが少ない。調整済み自殺率を従属変数として、先と同様に、人口、人口密度、平均年齢、転出入率を説明変数とする重回帰分析をおこなった。各年について得られた重回帰式の係数を示すのが表5である。

表5を見ると、全体的には、平均年齢が高いほど調整済み自殺率が高い。年度・人口規模ごとに見ると、どちらの年についても、人口10,000人以上の市区町村において、平均年齢が高いほど調整済み自殺率は高くなる。それ以外の独立変数は調整済み自殺率に対して一貫した影響を与えていない。ただ2010年については人口規模が10,000人未満の市区町村においては転出入率が高いほど調整済み自殺率は低くなるのに対して、2015年については人口規模が10,000人以上の市区町村においては転出入率が高いほど調整済み自殺率は高くなる。

合計特殊出生率(Total Fertility Rate: 以下TFR)を従属変数とする分析をおこなう。地域社会の各種機能として、そこでの子育てがしやすいことが挙げられよう。各市区町村が移住者獲得のために子育て支援を謳っている(小田切・筒井2016)。子育てのしやすさの指標として、TFRは適した指標と考えられる。2008年から2012年、2013年から2018年までのデータによる各市町村TFRのベイズ推定値を、それぞれ2010年、2015年のTFRとして用いる。ただしTFRは地域によって偏差が大きく、一般的には東北地方で低く、九州沖縄地方で高い。そこで、各市町村のTFRから、その市町村が属する都道府県のTFRを差し引いた値(偏差TFR)を従属変数とする。なお、2008年から2012年が政令指定市移行期で各区のTFRが計上されていなかった相模原市と熊本市、ほかTFRが報告されていなかった数市町村についてはデータが省かれている。人口、人口密度、平均年齢、転出入率を独立変数、偏差TFRを従属変数とする重回帰分析をおこなった。結果が表6である。

表 6 偏差 TFR に各変数が与える影響 (標準化偏回帰係数)

年	変数	全部	10,000 人 未満	10,000 人以上 30,000 人未満	30,000 人以上 100,000 人未満	100,000 人 以上
2010	N	1882	480	458	551	393
	人口	-0.069*	0.194***	-0.010	0.058	-0.080 [#]
	人口密度	-0.242***	-0.169***	-0.107*	-0.345***	0.254***
	平均年齢	-0.075**	-0.165**	0.098	-0.196***	-0.362***
	転出入率	0.097***	0.190***	0.371***	0.049	-0.698***
	R ²	0.053	0.095	0.092	0.088	0.245
2015	N	1884	502	442	545	395
	人口	-0.072*	0.061	0.001	0.040	-0.064
	人口密度	-0.240***	-0.178***	-0.110*	-0.336***	0.181**
	平均年齢	-0.161***	-0.278***	-0.043	-0.282***	-0.413***
	転出入率	0.107***	0.095 [#]	0.362***	0.057	-0.628***
	R ²	0.057	0.096	0.119	0.105	0.206

[#]P<0.1, *P<0.05, **P<0.01, ***P<0.001。

表 6 を見ると、全体的には、人口が少なく、人口密度が低く、平均年齢が低く、転出入率が高い市区町村ほど偏差 TFR は高い。年度・人口規模ごとに見ると、2010 年の 10,000 人未満市町村を除いて、人口の効果ははっきりしない。100,000 人未満の市区町村については人口密度が低いほど、100,000 人以上の市区町村については人口密度が高いほど偏差 TFR は高い。平均年齢は低いほど偏差 TFR は高い。そしてこれらの効果を差し引いても、転出入率が高いほど、人口規模が 30,000 人未満の市区町村において偏差 TFR は高く、100,000 人以上の市区町村では偏差 TFR が低い傾向がある。

最後に、ゴミのリサイクル率を考える。地域の環境問題や SDGs の重要性が言われるようになっていく。企業・行政だけでなく、一般の市民でも実践できる環境配慮行動として、過剰な包装の拒否、マイバッグの持参、高くても長持ちする商品を購入する、地元で取れた食料品を購入する(地産地消)など様々な選択肢がある。地縁組織やボランティア団体などへ参加している人ほど、環境配慮行動を積極的にしていると報告がある(石村 2012)。本稿では、市町村のデータとして公開されているゴミのリサイクル率に注目した。ゴミのリサイクル率は、政令指定市についてはすべての区をまとめたデータしかないため、ここでは政令指定市の区以外のデータを扱う。そのため、人口 30,000 人以上の市町村のデータが少ない。ゴミリサイクルは行政政策ではあるが、その行政の長・議員を選ぶのは住民である。住民の意識が行政に反映されると考え、地域社会の各種機能の反映とした。先と同様に、人口、人口密度、平均年齢、転出入率を説明変数として、ゴミのリサイクル率を従属変数とする重回帰分析をおこなった。各年について得られた重回帰式の係数を示すのが表 7 である。

表 7 を見ると、全体的には、人口密度が高く平均年齢が高いほどゴミのリサイクル率は高い。年度・人口規模ごとに見ると、人口が 30,000 人未満の市町村についてはどの独立変数も有意な影響を及ぼさない。人口規模が 100,000 人以上の市町村についてみると、平均年齢が高く、転出入率が高いほどゴミのリサイクル率が高くなる傾向にある。

表7 ゴミリサイクル率に各変数が与える影響 (標準化偏回帰係数)

年	変数	全部	10,000人未満	10,000人以上 30,000人未満	30,000人以上 100,000人未満	100,000人以上
2010	N	1689	480	457	512	240
	人口	-0.035	0.005	0.040	-0.043	-0.045
	人口密度	0.100***	-0.009	-0.038	0.032	0.083
	平均年齢	0.087**	0.068	0.021	0.050	0.250**
	転出入率	0.010	-0.072	0.009	0.140*	0.390***
	R ²	0.008	0.005	-0.006	0.011	0.123
2015	N	1691	506	442	503	240
	人口	-0.045	-0.078	0.069	-0.062	-0.033
	人口密度	0.115***	0.005	-0.061	0.097#	0.140
	平均年齢	0.066*	0.003	-0.004	0.034	0.235**
	転出入率	0.003	-0.099#	0.010	0.096	0.382***
	R ²	0.008	0.003	-0.003	0.016	0.148

#P<0.1, *P<0.05, **P<0.01, ***P<0.001。

IV 考察

本稿は住民基本台帳移動報告ほか市区町村単位で集計・報告されているデータを、その中にある地域社会の近似値として使用して、転出入率の大きさが地域社会にどのような影響を及ぼすのかを検証した。人口が10,000人未満の規模の小さな市区町村では、転出入率が高いほど、調整済み自殺率が低く(2010年度)、偏差TFRが高い傾向があった。人口が10,000人以上30,000人未満の市区町村については、転出入率が高いほど調整済み自殺率が高い(2015年度)が、偏差TFRは高い傾向があった。人口が30,000人以上の規模の大きい市区町村では、転出入率が高いことで調整済み自殺率が高く、偏差TFRは低い、転入超過率は高く、政令指定市以外ではゴミリサイクル率が高い傾向があった。

それぞれの人口規模における、転出入率が高い市区町村の典型例を示す。まず、人口10,000人未満の市区町村の場合、転出入率が高い市町村の多くが離島である。例えば沖縄県竹富町は、2010年の転出入率は0.237、2015年は0.284で、この値は人口が1,000人以上10,000人未満の市町村では兩年とも1位である。離島であるがゆえに職場や学校などが変われば転居せざるを得ないなどの理由で、転出入率が高くなるのかもしれない。そのように転入者・転出者が多いという環境において、調整済み自殺率が低く抑えられ、偏差TFRが高く維持されていることには注目すべきである。厳しい自然に囲まれ人が少ないという環境の中で、出自にかかわらず互いに協力しようとする機能が地域社会に備わっていて、高い転出入率を地域社会の運営にうまく活かしているのかもしれない。次に人口が10,000人以上30,000人未満の市区町村で転出入率が高いのは、首都圏・政令指定市・県庁所在地の周辺に位置する市町村である。2010年・2015年ともに、この人口規模で転出入率が1位だったのが神奈川県箱根町だった(2010年0.157, 2015年0.168)。これら市町村の特徴として、都心に行くのには便利で、かつ自然豊かな環境であることが挙げられる。かつての郊外住宅地のように人生双六の途中に位置づけられているために転出入率が高いのかどうかは不明であるが、一定の人口流動があることが、子育て世代に風通しの良い環境となり、偏差TFRを引き上げるなどの効果を与えているのではないだろうか。

以上のように、人口規模が比較的小さい市町村において、移住による人口置換が地域社会に良い影響を与えることを発見したのが本稿の成果である。従来、地域社会の設立条件として、メンバーシップ

が確立しており、外部との境界がはっきりしていることが挙げられていた。ルールを逸脱するものに対しての相互監視と懲罰の機能が発達することで、助け合いや共有財の管理などがうまくいくとされていた。しかしそのように外部に対して閉ざされた地域社会の住民が、長期的に見て正しい結論を導きだすとは限らない。短期的な利益に目を眩まされて地域の貴重な資源を破壊してしまったり、メンバー内の小さな差異を見つけ出して陰湿ないじめや排除などが起こることもある。ムラの論理に縛られ、普遍的な考えができない者も少なくない。そこに長く暮らしてきた人たちが、必ずしも普遍的に正しい結論に至り、住み心地の良い地域社会を運営するとは限らないのである。移住者は、地域への執着は少なく、いざとなれば出ていくことができる無責任な存在とも見える。しかし、だからこそ、彼らの意見は普遍的であり、地域社会のシガラミを超越しているとも言える（鬼頭1998）。昔から農村にしても都市にしても、外部からの移住者がいた。移住者との交流があるからこそ、イノベーションや外部者を巻き込んだ連帯が可能になっていた。内発的發展論を牽引した鶴見和子は、水俣病を取材する中で、昔から水俣で暮らしてきた人と近年になって移住してきた人、そして外部からの支援者が協力することで、公害への抗議運動、それに続く有機農業などの共助グループが成功したことを報告している（鶴見1996：第5章）。一見すると外部からの影響を排しているかのような内発的發展論の枠組みにおいても、実は外部からの有意な協力者を巻き込むことが重要視されている。近年の心理学の研究では、人間関係の流動性が高い環境に置かれた被験者は一般的他者に対する信頼性が高くなると報告されている（Oishi et al. 2013; Thomson et al. 2018）。不確定な環境に置かれるからこそ、積極的に見知らぬ人との関係を取り持とうとする。そのような刷新される関係においてこそ、外部に閉ざされた地域社会に見出されがちな弊害を克服し、普遍的な価値観に則った地域社会を運営することができるのではないだろうか。

人口が30,000人以上の人口規模が比較的大きい市区町村で転出入率が上位になるのは政令指定市区である。人口30,000人以上100,000人未満だと大阪市浪速区（2010年度0.277, 2015年度0.255）、人口100,000人以上だと東京都渋谷区（2010年度0.207, 2015年度0.198）などである。こうした大規模市区町村では、転出入率が高いほど、調整済み自殺率が高く、偏差TFRは低い。高い転出入率は地域社会に負の影響をもたらしている。しかし転入超過率が高いというプラスの効果もある。また政令指定市以外であればゴミリサイクル率が高い傾向もあった。例えば東京都小金井市は人口規模は12万人程度であり、転出入率は2010年度は0.139, 2015年度は0.146と高い水準であるが、ゴミリサイクル率がこの規模の市として比較的高い（2010年度0.53, 2015年度0.51）。移住による人口置換があることで、近所の人間関係に煩わされない都市的な生活を送ることができるために転入者数が増え、またゴミリサイクルなどのような環境保全の取り組みを地域のシガラミに囚われずに広めやすいなどの効果があるのかもしれない。

人口規模が大きい都市部において、概ね移住による人口置換が高いことによる負の効果が確認された。都市開発などで物価・地価が上昇し、そこで暮らしていけなくなった人の追い出し・ジェントリフィケーションで、従来からの地域社会の機能が破壊されている可能性がある（藤塚2017）。ただそういう市区町村は、社会人口増から見ると、人を吸引する力があり、（政令指定市区を除いた分析では）ゴミのリサイクル率も高い。このように高い転出入率を示す都市部において、地域社会の各種機能を向上させていくことが求められる。そのためには、参加者が少ない従来の自治会や町内会ではなく、地域に縛られない各種の任意団体やNPOなどによる共助を進めることが望ましいのではないかと。饗庭（2021）は、平成期に成熟し人口減少にある都市部においてこそ、かえってNPOなどに代表される制度が充実して、従来の行政による監視を脱した民主主義が可能になっていると論じている。流動性が高い都市部における地域社会の機能については、引き続いての研究が求められる。

本稿は、転入者だけでなく、転出者もいることが、その地域社会を良くする可能性を示唆した。地域の人口に上限があるならば、転入者数に応じて転出者数も必要なはずである。転出者が地域に及ぼす具体

的な貢献として、例えば Moses (2011) は、国連のデータベースなどをもとにして、発展途上国から先進国へ移出した人が多くなるほど、その国が権威主義から民主主義へ成長するという仮説を検証している。先進国で民主主義の可能性を学んだ転出者が、母国へ戻って人々に民主主義の可能性を喚起すること、人口の相当数を放出した国では労働力が希少になるため残留労働者の交渉力が上がり待遇も良くなること、などをその原因としている。転出者がいることそれ自体が、地域にプラスになることが起こり得るのである。従来の地方創生事業において、転入者に対して定住を期待し、転出を抑制する向きが強かった。だが本稿の結果を踏まえると、転入者に対して過度に定住を期待・強要するのは間違いではないだろうか。じっさいのところ、定住者の増加に成功している地域の多くは、必ずしも転入者に定住を強要していない(山口2019)。転入者に対する期待が緩やかであるからこそ、気張ることなく転入者はやってくる事ができて、その中の一定数が定住に至るのではないだろうか。そして定住しなかったとしても、理想の場所を求めて移住を続ける彼らが、異なる地域を繋ぐ仲介者になるかもしれない(堀内2020b)。異なる地域を繋ぐ人間がいることで、都市と田舎という人口規模による格差が解消され、社会全体が豊かになる可能性もある(Horiuchi 2021)。そういう人材を育てるためにも、移住による人口置換は積極的に捉えるべきだと考える。もっとも、転出者がいることが、その地域に与える影響を見るためには、Moses (2011) に倣って長期的なデータベースを用いたパネル調査が必要であろう。今後の課題としたい。

本稿は市区町村単位で集められたデータを使用した。それより小さい範囲と考えられる地域社会のデータとは必ずしも一致しない点には注意が必要である。特に人口10万人以上の市であれば、同じ市の中でも地域社会の各種指標の分散は大きいであろう。その点で留意すべきなのは、規模の大きな市では、概ね転出入が地域社会の各種機能に対して負の効果を持っていたことである。より小さい単位で分析することで、こうした効果が消える可能性もある。以上の観点から、今後の研究課題として、より小さな地域単位でのデータによる検証が求められる。そのためには、小地域統計などの整備が求められるだけでなく、各個人・世帯など個別標本から得られた各種データの分析も必要になるだろう。

参考文献

- Axelrod, R. 1984. *The Evolution of Cooperation*. = 1987. 松田裕之(訳)『付き合い方の科学』HBJ出版局。
- Durkheim, E. 1897. *Le Suicide: Étude de Sociologie*. = 1985. 宮島喬(訳)『自殺論』中央公論社。
- Horiuchi, S. 2021. "Bridging of different sites by bohemians and tourists; analysis by agent based simulation." *Journal of Computational Social Science* 4 (2): 567-584.
- Horiuchi, S. 2022. "Artists against Gentrification: Coordinators of different people in an inner-city area of Osaka, Japan." *International Journal of Asia Pacific Studies* 18 (1): 79-105.
- Moses, J.W. 2011. *Emigration and Political Development*. Cambridge University Press.
- Oishi, S., Kesebir, S., Miao, F.F., Talhelm, T., Endo, Y., Uchida, Y., Shibana, Y., Norasakkunkit, V. 2013. "Residential mobility increases motivation to expand social network: But why?" *Journal of Experimental Social Psychology* 49: 217-223.
- Olson, M. 1965. *The Logic of Collective Action: Public Goods and the Theory of Groups*. = 1996. 依田博・森脇俊雅(訳)『集合行為論：公共財と集団理論』ミネルヴァ書房。
- Ostrom, E. 1990. *Governing the Commons: the Evolution of Institutions for Collective Action*. Cambridge University Press.
- Putnam, R. D. 2000. *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*. = 2006. 柴内康文(訳)『孤独なボウリング：米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房。
- Thomson, R., Yuki, M., Talhelm, T., Schug, J., Kito, M., Ayanian, A.H., Becker, J.C., Becker, M., Chiu, C., Choi, H., Ferreira, C.M., Fulop, M., Gul, P., Houghton-Illera, A.M., Joasoo, M., Jong, J., Kavanagh, C.M., Khutkyy, D., Manzi, C., Marcinkowska, U.M., Milfont, T.L., Neto, F., von Oertzen, T., Pliskin, R., Martin, A.S., Singh, P., Visserman, M.L. 2018. "Relational mobility predicts social behaviors in 39 countries and is tied to historical farming and threat". *Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America* 115 (29): 7521-7526.

- 饗庭伸 (2021) 『平成都市計画史：転換期の30年が残したもの・受け継ぐもの』花伝社。
- 赤枝尚樹 (2015) 『現代日本における都市メカニズム：都市の計量社会学』ミネルヴァ書房。
- 鯉坂学・西村雄郎・丸山真央・徳田剛 (編著) (2019) 『さまよえる大都市・大阪：「都心回帰」とコミュニティ』東信堂。
- 石田光規 (編著) (2018) 『郊外社会の分断と再編：つくられたまち・多摩ニュータウンのその後』晃洋書房。
- 石村知子 (2012) 「地域コミュニティにおけるネットワークが環境配慮行動に及ぼす影響」『地域学研究』42 (4)：947-961ページ。
- 伊藤薫 (2006) 「戦後日本の長距離人口移動に対する所得増大の作用：住民基本台帳人口移動報告を利用した分析」『人口学研究』38：89-98ページ。
- 大久保実香・田中求・井上真 (2013) 「祭りを通してみた他出者と出身村とのかかわりの変容：山梨県早川町茂倉集落の場合」『村落社会研究』17 (2)：6-17ページ。
- 小田切徳美・筒井一伸 (編著) (2016) 『田園回帰の過去・現在・未来：移住者と創る新しい農村 (田園回帰シリーズ3)』農文協。
- 鬼頭秀一 (1998) 「環境運動/環境理念研究における「よそ者」論の射程」『環境社会学研究』4：44-59ページ。
- 嵯本圭子 (2021) 「地域社会における新たな共生に向けて：大阪市北区中崎町を対象に」『都市文化研究』23：112-124ページ。
- 総務省 (2021) 「「地方への人の流れの創出」に向けた効果的移住定住推進施策事例集」https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/chiho_iju.html
- 田中輝美 (2021) 『関係人口の社会学：人口減少時代の地域再生』大阪大学出版会。
- 谷垣雅之 (2018) 「消滅可能性自治体への移住者誘因に関する定量分析」『農村計画学会誌』36 (4)：554-561ページ。
- 鶴見和子 (1996) 『内発的發展論の展開』筑摩書房。
- 西山弘泰 (2010) 「住民の転出入からみた首都圏郊外小規模開発住宅地の特性：埼玉県富士見市関沢地区を事例に」『地理学評論』83 (4)：384-401ページ。
- 沼尾波子 (編著) (2016) 『交響する都市と農山村：対流型社会が生まれる (田園回帰シリーズ4)』農文協。
- 濱崎裕子 (2019) 「持続可能なコミュニティ形成の要件に関する考察：地方移住者の街の実態調査分析を通して」『日本の地域福祉』32：37-49ページ。
- 藤塚吉浩 (2017) 『ジェントリフィケーション』古今書院。
- 堀内史朗 (2020a) 『観光による課題解決：グローバル化と人口減少による歪みを越える』晃洋書房。
- 堀内史朗 (2020b) 「都市から地方への移住者の目的と、その受け入れ対策：公開されている移住者インタビューに注目して」『阪南論集・社会科学編』55 (2)：1-11ページ。
- 森博美 (2017) 「東京50キロ圏における距離帯間の移動選好について：住民基本台帳人口移動報告「参考表」による年齢階級別移動状況」『研究所報』48：91-105ページ。
- 山口泰史 (2018) 『若者の就職移動と居住地選択：都会志向と地元定着』古今書院。
- 山口泰史 (2019) 「中山間地域において自発的活性化に取り組む「地域づくり組織」の共通性：中国地方を事例として」『季刊人類学』71：74-81ページ。

(2021年12月23日掲載決定)